



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 日本アンテナ株式会社
 コード番号 6930 URL <http://www.nippon-antenna.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧澤 豊

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 清水 重三

TEL 03-3893-5221

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	14,051	△14.2	△292	—	△343	—	△1,474	—
28年3月期	16,378	△2.3	233	△39.8	263	△28.9	118	△63.0

(注) 包括利益 29年3月期 △1,233百万円 (—%) 28年3月期 △66百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△117.77	—	△7.1	△1.3	△2.1
28年3月期	9.28	—	0.5	1.0	1.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	24,692	19,966	80.9	1,596.35
28年3月期	26,377	21,521	81.6	1,707.69

(参考) 自己資本 29年3月期 19,966百万円 28年3月期 21,521百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△58	623	△334	12,857
28年3月期	1,879	863	△487	12,651

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	21.00	21.00	264	226.3	1.2
29年3月期	—	0.00	—	21.00	21.00	262	—	1.3
30年3月期(予想)	—	0.00	—	21.00	21.00		138.2	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	3.8	0	—	△20	—	△80	—	△6.40
通期	14,700	4.6	330	—	300	—	190	—	15.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料]13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	14,300,000 株	28年3月期	14,300,000 株
29年3月期	1,792,470 株	28年3月期	1,697,330 株
29年3月期	12,519,316 株	28年3月期	12,738,626 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	13,715	△13.3	△306	—	△364	—	△1,490	—
28年3月期	15,813	△1.1	178	△46.7	224	△30.3	96	△67.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△119.04	—
28年3月期	7.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	24,472	19,799	80.9	1,582.99
28年3月期	26,103	21,454	82.2	1,702.36

(参考) 自己資本 29年3月期 19,799百万円 28年3月期 21,454百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,200	2.0	△10	—	△40	—	△90	—	△7.20
通期	14,100	2.8	280	—	250	—	150	—	11.99

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は市場の需要動向等様々な要因によって予想とは異なる結果となる可能性があります。

2. 業績予想の前提となる条件については、[添付資料]4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の異動	19
(2) その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の諸政策の効果を背景として、雇用・所得環境が改善傾向にあり、景気は緩やかな回復を続けておりますが、米国の新政権における政策への懸念や、英国のEU離脱問題等の不安定な国際情勢の影響から、為替・株価が乱高下するなど、先行きが不透明な状況の中で推移しました。

当業界におきましては、新設住宅着工戸数は、都市部における賃貸住宅の建築が強含みであることや、住宅ローンの金利が継続的に低水準であること等を背景に堅調に推移しましたが、テレビの出荷台数に関しましては、4Kテレビの占める割合が増加し、普及が進んでいる一方で、テレビ全体としては足踏み状態が続いている等、関連機器販売、工事につきましては、引き続き厳しい事業環境となっております。

通信関連機器につきましては、民需向け、官需向けともに前連結会計年度比で減少しております。

このような状況の中、当社グループは、収益性に重点をおいた企業活動を推進し、新製品の開発、コストダウンへの継続的取組及び業務の効率化による経費の適正な運営等に努めてまいりました。

しかし、テレビ関連機器販売や関連工事において、厳しい事業環境が継続し、競争が激化したことや、通信関連機器の販売においても、市況が弱含みに推移したこと等により、当連結会計年度の売上高は14,051百万円（前連結会計年度比14.2%減）となりました。

利益面につきましては、引き続きコストダウンに注力したものの、売上の減少による影響が大きく、営業損失は292百万円（前連結会計年度は233百万円の営業利益）、経常損失は343百万円（前連結会計年度は263百万円の経常利益）となりました。

また、当連結会計年度に実施した構造改革に関して、体制の再構築や組織人員の適正化に伴う費用等を特別損失として計上したことや、繰延税金資産につきましても、回収可能性を慎重に検討した結果、取崩しを行ったこともあり、親会社株主に帰属する当期純損失は1,474百万円（前連結会計年度は118百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（送受信製品製造事業）

当事業部門において、情報関連機器の売上高につきましては、事業者向けの機器販売は前連結会計年度と同水準を維持しましたが、テレビ受信用アンテナやケーブル等の家庭用機器において、厳しい事業環境が継続したため、前連結会計年度比減となりました。

通信用アンテナの売上高につきましても、前期好調であった通信事業者向け基地局アンテナや、官需向けデジタル無線用アンテナの市況が縮小傾向で推移したことにより、前連結会計年度比減となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は10,767百万円（前連結会計年度比16.9%減）、営業利益は308百万円（同67.2%減）となりました。

（工事事業）

当事業部門におきましては、ビル内共聴改修工事や周波数移行対策工事が好調でしたが、新築ビル内共聴工事が伸び悩んだことや、電気工事が前連結会計年度比で減少したこと等から、売上高は3,284百万円（前連結会計年度比3.9%減）、営業利益は137百万円（同400.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

（資産の状況）

当連結会計年度末の流動資産は、19,672百万円（前連結会計年度比5.4%減）となりました。これは、有価証券の増加や、受取手形及び売掛金、現金及び預金の減少等によるものであります。

固定資産は、5,020百万円（同10.1%減）となりました。これは、投資有価証券の増加や長期預金の減少等によるものであります。

（負債の状況）

当連結会計年度末の流動負債は、3,456百万円（前連結会計年度比4.6%減）となりました。これは、買掛金の減少等によるものであります。

固定負債は、1,269百万円（同3.1%増）となりました。これは、長期繰延税金負債の計上や退職給付に係る負債の減少等によるものであります。

（純資産の状況）

当連結会計年度末の純資産の合計は、19,966百万円（前連結会計年度比7.2%減）となりました。

以上の結果、自己資本比率は80.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は12,857百万円となり、前連結会計年度末に比べ206百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、58百万円（前連結会計年度は1,879百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失が880百万円となったことや、売上債権の減少、たな卸資産の減少や減価償却費による増加と、仕入債務の減少による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、623百万円（前連結会計年度比27.8%減）となりました。

これは主に、定期預金の払戻や有価証券の売却・償還による収入による増加と、有価証券の取得による支出による減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、334百万円（前連結会計年度比31.4%減）となりました。

これは主に、配当金の支払や自己株式の取得によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	81.3	82.3	85.2	81.6	80.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	24.1	29.7	32.9	28.4	29.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 当社は、有利子負債及び利払いはありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は緩やかな回復傾向が続き、東京オリンピックを控えてインフラ投資が持続する等、一定の経済効果が期待されるものの、個人消費には停滞感が拭い切れず、また、EUに政治的な混乱があることや、新興国の経済成長に減速が懸念されること等、景気押し下げ要因も存在しており、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループを取巻く環境は、情報関連機器につきましては、新設住宅着工戸数は堅調に推移しており、またテレビの出荷台数においても、4Kテレビやハイブリッドキャスト対応テレビの伸長が見込める等、地デジ移行直後の需要低迷から回復基調にあります。企業間競争はいよいよ激化しており、予断を許さない状況が続くものと思われ。通信用アンテナにつきましては、総務省の周波数再編アクションプランに伴う官公庁や通信事業者向けアンテナや、事業者向け通信モジュールを中心に推移するものと見込んでおります。

工事業業においては、新築ビル内共聴工事、ビル内共聴改修工事や、テレビ受信障害対策工事、電気工事等が中心となると予想しております。

このような状況の中で、当社グループといたしましては、構造改革の主眼である全社的な高効率化、集約化と経営資源の戦略的再配分を引き続き実施し、業容の回復に向けて邁進致します。

また、今後も、環境に左右されない強固な経営基盤作りを行い、収益性に重点をおいた企業活動を推進して、販売・生産・開発の体制を強化するとともに、事業環境の変化を新たな商機と捉え、マーケットリーダーを目指すべく全社をあげて取り組んでまいります。

次期の業績見通しについては、現時点での予想は次のとおりです。

(括弧内は対前期比)

	(連結)		(個別)	
売上高	14,700百万円	(4.6%増)	14,100百万円	(2.8%増)
営業利益	330百万円	(-)	280百万円	(-)
経常利益	300百万円	(-)	250百万円	(-)
当期純利益	190百万円	(-)	150百万円	(-)

※業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,251	12,857
受取手形及び売掛金	4,642	4,203
有価証券	—	192
商品及び製品	1,847	1,625
仕掛品	16	19
原材料及び貯蔵品	229	262
未成工事支出金	24	37
繰延税金資産	287	132
その他	503	352
貸倒引当金	△12	△11
流動資産合計	20,790	19,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,080	5,068
減価償却累計額	△3,216	△3,310
建物及び構築物 (純額)	1,863	1,758
機械装置及び運搬具	1,349	1,322
減価償却累計額	△1,309	△1,295
機械装置及び運搬具 (純額)	39	27
工具、器具及び備品	2,549	2,431
減価償却累計額	△2,433	△2,332
工具、器具及び備品 (純額)	115	98
土地	1,115	1,115
リース資産	77	77
減価償却累計額	△43	△54
リース資産 (純額)	33	22
有形固定資産合計	3,168	3,021
無形固定資産		
ソフトウェア	112	50
リース資産	0	0
電話加入権	22	22
無形固定資産合計	135	73
投資その他の資産		
長期預金	300	—
投資有価証券	893	1,117
繰延税金資産	289	—
その他	810	807
貸倒引当金	△10	△0
投資その他の資産合計	2,282	1,925
固定資産合計	5,587	5,020
資産合計	26,377	24,692

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,141	1,651
工事未払金	363	429
未払費用	169	169
リース債務	13	11
未払法人税等	85	49
賞与引当金	248	236
その他	602	908
流動負債合計	3,625	3,456
固定負債		
リース債務	25	13
退職給付に係る負債	1,125	956
長期未払金	80	80
繰延税金負債	—	219
固定負債合計	1,230	1,269
負債合計	4,856	4,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,673	4,673
資本剰余金	6,318	6,318
利益剰余金	11,622	9,882
自己株式	△1,189	△1,246
株主資本合計	21,425	19,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131	288
為替換算調整勘定	55	30
退職給付に係る調整累計額	△90	18
その他の包括利益累計額合計	96	337
純資産合計	21,521	19,966
負債純資産合計	26,377	24,692

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
製品売上高	12,961	10,767
完成工事高	3,416	3,284
売上高合計	16,378	14,051
売上原価		
製品売上原価	8,688	7,418
完成工事原価	2,590	2,472
売上原価合計	11,278	9,891
売上総利益	5,099	4,160
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	330	315
広告宣伝費	69	76
役員報酬	127	137
給料	1,939	1,771
賞与	311	162
賞与引当金繰入額	169	157
福利厚生費	403	351
退職給付費用	100	105
貸倒引当金繰入額	8	-
消耗品費	57	57
旅費及び交通費	195	174
支払手数料	171	154
減価償却費	211	176
その他	769	811
販売費及び一般管理費合計	4,866	4,452
営業利益又は営業損失(△)	233	△292
営業外収益		
受取利息	14	8
受取配当金	10	15
為替差益	0	-
貸倒引当金戻入額	-	1
補助金収入	42	11
その他	34	32
営業外収益合計	101	69
営業外費用		
売上割引	70	62
有価証券評価損	-	7
為替差損	-	12
コミットメントフィー	-	37
その他	0	1
営業外費用合計	71	120
経常利益又は経常損失(△)	263	△343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産処分損	2	3
投資有価証券評価損	—	4
ゴルフ会員権評価損	0	—
減損損失	—	5
事業構造改善費用	—	523
特別損失合計	2	536
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	263	△880
法人税、住民税及び事業税	81	47
法人税等調整額	63	546
法人税等合計	145	594
当期純利益又は当期純損失(△)	118	△1,474
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	118	△1,474

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	118	△1,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	156
為替換算調整勘定	△40	△24
退職給付に係る調整額	△154	108
その他の包括利益合計	△184	240
包括利益	△66	△1,233
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△66	△1,233
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,673	6,318	11,775	△989	21,778
当期変動額					
剰余金の配当			△271		△271
親会社株主に帰属する当期純利益			118		118
自己株式の取得				△199	△199
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△153	△199	△353
当期末残高	4,673	6,318	11,622	△1,189	21,425

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	121	96	63	281	22,059
当期変動額					
剰余金の配当					△271
親会社株主に帰属する当期純利益					118
自己株式の取得					△199
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	△40	△154	△184	△184
当期変動額合計	10	△40	△154	△184	△537
当期末残高	131	55	△90	96	21,521

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,673	6,318	11,622	△1,189	21,425
当期変動額					
剰余金の配当			△264		△264
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,474		△1,474
自己株式の取得				△56	△56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,739	△56	△1,796
当期末残高	4,673	6,318	9,882	△1,246	19,629

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	131	55	△90	96	21,521
当期変動額					
剰余金の配当					△264
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,474
自己株式の取得					△56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	156	△24	108	240	240
当期変動額合計	156	△24	108	240	△1,555
当期末残高	288	30	18	337	19,966

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	263	△880
減価償却費	313	257
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16	△12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△38	△12
有価証券評価損益(△は益)	—	7
投資有価証券評価損益(△は益)	—	4
ゴルフ会員権評価損	0	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	△10
受取利息及び受取配当金	△24	△23
為替差損益(△は益)	△1	△0
固定資産売却損益(△は益)	△2	△0
固定資産処分損益(△は益)	2	3
減損損失	—	5
事業構造改善費用	—	520
売上債権の増減額(△は増加)	608	431
たな卸資産の増減額(△は増加)	156	172
仕入債務の増減額(△は減少)	554	△416
その他	39	△38
小計	1,859	7
利息及び配当金の受取額	23	23
法人税等の支払額	△25	△96
法人税等の還付額	21	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,879	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000	—
定期預金の払戻による収入	1,500	900
有価証券の取得による支出	△898	△799
有価証券の売却及び償還による収入	1,400	600
有形及び無形固定資産の取得による支出	△124	△61
有形及び無形固定資産の売却による収入	2	0
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
貸付金の回収による収入	4	4
その他	△18	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	863	623
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△199	△56
配当金の支払額	△271	△263
リース債務の返済による支出	△16	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△487	△334
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36	△24
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,218	206
現金及び現金同等物の期首残高	10,432	12,651
現金及び現金同等物の期末残高	12,651	12,857

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。

コミットメントライン契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	—百万円	1,500百万円
借入実行残高	—	—
差引額	—	1,500

なお、コミットメントライン契約につきましては、以下の財務制限条項が付されております。

- ① 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。
- ② 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(連結損益計算書関係)

1 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失の内訳	
東京都荒川区	工事関連機器	工具、器具及び備品、リース資産、ソフトウェア	工具、器具及び備品	1百万円
			リース資産	0
			ソフトウェア	3
			計	5

工事業における工事関連機器に係る資産グループの収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減損しております。

回収可能価額については、使用価値を零として算定しております。

なお、当社グループは、原則として、管理会計上の区分を、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産グルーピングを行っております。

2 事業構造改善費用

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

特別損失における事業構造改善費用は、事業構造改革を推進するための費用であり、その主な内訳は、人員対策に係る費用508百万円、その他15百万円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び関係会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、通信用・テレビ受信用等各種アンテナ及び映像通信用電子機器の製造販売及び電気通信工事の設計・施工等を行っております。

当社グループでは、本社に営業本部、工場に生産本部を置く他、国内に当社製品を製造する関係会社、中国に当社製品を開発及び販売する関係会社を設立し、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「送受信用製品製造事業」及び「工事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、各セグメントに属する主要品目は以下のとおりであります。

セグメント	主要品目
送受信用製品製造事業	衛星用アンテナ・携帯電話用アンテナ・通信用アンテナ及び機器・テレビ受信用アンテナ・衛星放送受信用機器・CATV用伝送機器・増幅器及び分配器等テレビ受信用各種機器
工事業	CATV工事・CATVインターネット工事・衛星受信工事・電波障害対策工事

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	送受信用 製品製造事業	工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,961	3,416	16,378	—	16,378
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	12,961	3,416	16,378	—	16,378
セグメント利益	940	27	968	△735	233
セグメント資産	9,632	1,301	10,934	15,442	26,377
その他の項目					
減価償却費	228	7	235	77	313
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	94	3	98	1	100

(注) 1. 調整額の内容は下記のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3)減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント負債の金額は、当社の最高経営意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	送受信用 製品製造事業	工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,767	3,284	14,051	—	14,051
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	10,767	3,284	14,051	—	14,051
セグメント利益	308	137	446	△738	△292
セグメント資産	8,394	1,585	9,979	14,712	24,692
その他の項目					
減価償却費	193	7	200	56	257
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	39	—	39	21	60

(注) 1. 調整額の内容は下記のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。
 3. セグメント負債の金額は、当社の最高経営意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ヤマダ電機	1,861	送受信用製品製造事業

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ヤマダ電機	1,473	送受信用製品製造事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	送受信用 製品製造事業	工事事業	全社・消去	合計
減損損失	—	5	—	5

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,707.69円	1,596.35円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）	9.28円	△117.77円

（注） 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△） （百万円）	118	△1,474
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（百万円）	118	△1,474
期中平均株式数（株）	12,738,626	12,519,316

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	21,521	19,966
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	21,521	19,966
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	12,602,670	12,507,530

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。